

令和6年12月秦野市議会第4回定例会月会議提出議案等一覧表

報告1

議案15件：条例制定 1件 条例改正 2件 損害賠償 1件 指定管理者指定 1件	市道の認定 1件 市道の廃止 1件 市道の変更 1件 補正予算 7件	報告6件：専決処分（交通事故） 3件 専決処分（物損） 1件 専決処分（条例改正） 1件 専決処分（補正予算） 1件
--	--	--

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
1	議案第51号	条例の制定 秦野市刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を制定することについて	文書法制課	刑法等の一部を改正する法律の施行により、懲役及び禁錮が廃止され、これらに代えて、新たに拘禁刑が創設されることから、関係条例の一部を改正し、併せて字句の整理を行うため、整理条例を制定するもの。 施行日 令和7年6月1日
2	議案第52号	条例一部改正 秦野市職員の給与に関する条例等の一部を改正することについて	人事課 経営総務課	人事院勧告等を踏まえ、次のとおり改正するとともに、字句の整理を行うもの。 (1) 本市職員の給料月額並びに期末手当、勤勉手当及び地域手当の支給率の引上げ、配偶者に係る扶養手当の引下げ及び廃止並びに子に係る扶養手当の段階的な引上げをするとともに勤勉手当基礎額への扶養手当算入を廃止すること。 (2) 再任用職員に住居手当を支給すること。 (3) 特定任期付職員の業績手当を廃止するとともに勤勉手当を支給し、及び期末手当の支給率を引き下げること。 施行日 給料月額並びに期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げについては公布の日から施行し、行政職給料表(1)、(2)及び特定任期付職員の給料表に係る改正は令和6年4月1日、常勤一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の期末勤勉手当、特定任期付職員の期末手当に係る改正は令和6年12月1日から適用。 また、地域手当支給率の引上げ、扶養手当の見直し、勤勉手当基礎額への扶養手当額の算入廃止、再任用職員への住居手当（借家のみ）の支給、特定任期付職員業績手当の廃止及び特定任期付職員の期末勤勉手当に係る改正は令和7年4月1日から施行。
3	議案第53号	条例一部改正 秦野市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正することについて	人事課	本市職員の期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げに準じて、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給率を引き上げるため、改正するもの。 施行日 公布の日。ただし、期末手当支給率の改正は、令和6年12月1日から適用。

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
4	議案第54号	損害賠償の額を定めることについて	経営総務課	交通事故に係る損害賠償の額を定めるため、地方自治法第96条第1項第13号の規定により議会の議決を求めるもの。 賠償金額 1,205,693円 過失割合 100パーセント
5	議案第55号	指定管理者の指定について	森林ふれあい課	秦野市里山ふれあいセンターの指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるもの。 指定管理者候補者 秦野市森林組合 指定管理期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで (5年間)
6	議案第56号	市道の認定について	建設総務課	都市計画道路水無川右岸線の整備完了、開発行為による移管、道路後退及び寄附による移管に伴い、市道を認定するため、道路法第8条第2項の規定により議会の議決を求めるもの。
7	議案第57号	市道の廃止について	建設総務課	都市計画道路水無川右岸線を1級市道として再編成することに伴い、既存の一般市道を廃止するため、道路法第10条第3項で準用する同法第8条第2項の規定により議会の議決を求めるもの。
8	議案第58号	市道の変更について	建設総務課	都市計画道路水無川右岸線を1級市道として再編成すること等に伴い、市道の起終点を変更するため、道路法第10条第3項で準用する同法第8条第2項の規定により議会の議決を求めるもの。
9	議案第59号	令和6年度秦野市一般会計補正予算（第7号）を定めることについて	財政課	歳入歳出予算補正見込額 24,776千円
10	議案第60号	令和6年度秦野市一般会計補正予算（第8号）を定めることについて	財政課	歳入歳出予算補正見込額 802,842千円

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
11	議案第61号	令和6年度秦野市水道事業会計補正予算（第1号）を定めることについて	経営総務課	歳入歳出予算補正見込額 16,768千円
12	議案第62号	令和6年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第1号）を定めることについて	経営総務課	歳入歳出予算補正見込額 16,619千円
13	議案第63号	令和6年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）を定めることについて	国保年金課	歳入歳出予算補正見込額 46千円
14	議案第64号	令和6年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）を定めることについて	高齢介護課	歳入歳出予算補正見込額 3,557千円
15	議案第65号	令和6年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）を定めることについて	国保年金課	歳入歳出予算補正見込額 1,958千円
16	報告第24号	専決処分の報告について	環境共生課	物損事故に係る損害賠償 賠償金額 153,060円 責任割合 100パーセント 専決処分日 令和6年10月28日
17	報告第25号	専決処分の報告について	財産管理課	交通事故に係る損害賠償 賠償金額 272,800円 過失割合 100パーセント 専決処分日 令和6年11月13日
18	報告第26号	専決処分の報告について	財産管理課	交通事故に係る損害賠償 賠償金額 7,323円 過失割合 50パーセント 専決処分日 令和6年11月13日

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
19	報告第27号	専決処分の報告について	警防課	交通事故に係る損害賠償 賠償金額 95,490円 過失割合 100パーセント 専決処分日 令和6年11月13日
20	報告第28号	専決処分の報告について	財政課 建築指導課	地域の権限を拡大するための改革一括法による建築基準法の一部改正により、条例で引用する同法の条項に移動が生じたことから、「秦野市手数料条例及び秦野市建築基準条例の一部を改正する条例」について専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。 施行日 令和6年11月1日 専決処分日 令和6年11月1日
21	報告第29号	専決処分の報告について	財政課	内閣総理大臣による衆議院の解散表明に伴い、本年10月27日に執行した衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る経費について、早急に予算措置をする必要があったことから、「令和6年度秦野市一般会計補正予算（第6号）」について専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。 専決処分日 令和6年10月3日 歳入歳出予算補正額 62,142千円
22	陳情第13号	安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める陳情	高齢介護課 健康づくり課	提出日：令和6年10月21日 陳情者：神奈川県医療労働組合連合会 執行委員長 古岡 孝広
23	陳情第14号	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める陳情	高齢介護課	提出日：令和6年10月21日 陳情者：神奈川県医療労働組合連合会 執行委員長 古岡 孝広
24	陳情第15号	政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充しすべてのケア労働者の賃上げや人員増を求める陳情	高齢介護課 障害福祉課 健康づくり課	提出日：令和6年10月21日 陳情者：神奈川県医療労働組合連合会 執行委員長 古岡 孝広

令和6年度秦野市一般会計補正予算（第7号）総括

歳 入

（単位：千円）

款	補正前の額	補 正 額	計	
15 国 庫 支 出 金	12,956,857	1,089	12,957,946	重層的支援体制整備事業交付金 1,089
16 県 支 出 金	4,714,452	545	4,714,997	重層的支援体制整備事業交付金 545
20 繰 越 金	817,453	23,142	840,595	前年度繰越金 23,142
計	61,970,621	24,776	61,995,397	

歳 出

（単位：千円）

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳						
				国 庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
3 民 生 費	27,963,718	24,776	27,988,494	1,089	545					23,142
計	61,970,621	24,776	61,995,397	1,089	545					23,142

補正予算の内容

1 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備考
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源	
(歳出) 3 民生費 03 01 02 030 010	地域生活支援拠点事業費 【障害福祉課】	24,776	1,089	545					23,142	(一社) 秦野市障害者地域生活支援推進機構に業務委託している「障害者相談支援事業」及び「障害者就労等支援事業」について、「社会福祉法」に基づく社会福祉事業に該当するとし、消費税を非課税として委託料を支出してきた。しかし、国からの通知により、これらの事業が課税対象であることが判明したことから、令和6年度の業務委託料に係る消費税分を追加するとともに、受託事業者における消費税の修正申告に伴う令和元年度から5年度までの5年分の消費税、加算税及び延滞税相当額を支援するため、必要経費を追加するもの。 【補正額】 ・消費税（令和6年度分） 4,050,300円 ※ 一部の経費については、重層的支援体制整備事業交付金（国庫・県費）の対象 ・消費税（令和元年度～5年度分） 18,876,900円 ・加算税 745,500円 ・延滞税 1,101,900円
小 計		24,776	1,089	545					23,142	
歳 出 合 計		24,776	1,089	545					23,142	

款	事業名	補正額	備考
(歳入) 20 繰越金 20 01 01 01 01	前年度繰越金	23,142	
一般財源分歳入合計		23,142	

令和6年度秦野市一般会計補正予算（第8号）総括

歳 入

（単位：千円）

款	補正前の額	補 正 額	計	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	358,664	1	358,665	農地災害復旧事業分担金 1
15 国 庫 支 出 金	12,957,946	238,987	13,196,933	障害者自立支援給付費等負担金（負担率1/2） 48,742 障害児入所給付費等負担金（負担率1/2） 15,343 医療扶助費等負担金（負担率3/4） 139,729 介護扶助費等負担金（負担率3/4） 13,697 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金（負担率2/3以上） 16,515 地域生活支援事業費補助金（補助率1/2以内） 3,374 障害者総合支援事業費補助金（補助率1/2） 1,092 基礎年金等事務費委託金 495
16 県 支 出 金	4,714,997	27,236	4,742,233	障害者自立支援給付費等負担金（負担率1/4） 17,877 障害児施設措置費（給付費等）負担金（負担率1/4） 7,672 地域生活支援事業費補助金（補助率1/4以内） 1,687
19 繰 入 金	2,319,492	39,430	2,358,922	財政調整基金繰入金 39,430
20 繰 越 金	840,595	463,588	1,304,183	前年度繰越金 463,588
22 市 債	3,458,200	33,600	3,491,800	農道災害復旧債 9,500 市道災害復旧債 24,100
計	61,995,397	802,842	62,798,239	

歳 出

（単位：千円）

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳						
				国 庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
1 議 会 費	343,709	7,169	350,878							7,169
2 総 務 費	7,709,213	208,269	7,917,482							208,269
3 民 生 費	27,988,494	395,685	28,384,179	222,472	27,236					145,977
4 衛 生 費	4,913,502	△ 121,448	4,792,054							△ 121,448
5 農 林 費	728,012	24,471	752,483							24,471
6 商 工 費	1,874,753	33,935	1,908,688							33,935
7 土 木 費	7,198,211	6,663	7,204,874							6,663
8 消 防 費	3,326,390	85,629	3,412,019							85,629
9 教 育 費	4,455,593	92,476	4,548,069							92,476
12 災 害 復 旧 費	0	69,993	69,993	16,515		33,600			1	19,877
計	61,995,397	802,842	62,798,239	238,987	27,236	33,600			1	503,018

補正予算の内容

1 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備考
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源	
(歳出) 1 議会費 001 001	職員給与費 【人事課】	5,872							5,872	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
01 01 01 010 001	議員報酬及び手当等 【議事政策課】	1,297							1,297	期末手当の支給率を年間4.3月から4.4月に、0.1月分引き上げる（11月15日の代表者会議で決定予定）ことから、追加するもの。
小 計		7,169							7,169	
2 総務費 001 001	職員給与費 【人事課】	89,616							89,616	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
02 01 17 040 001	国県支出金等返納金 【こども政策課】	37,492							37,492	令和5年度児童手当負担金等について、精算の結果、国及び県に対する返納金が生じたため、追加するもの。 ・国庫返納額：33,258千円、県支出金返納額：4,234千円
02 01 17 040 001	国県支出金等返納金 【保育こども園課】	25,533							25,533	令和5年度子どものための教育・保育給付負担金（負担率1/2）等について、精算の結果、国及び県に対する返納金が生じたため、追加するもの。 ・国庫返納額：23,088千円、県支出金返納額：2,445千円
02 01 17 040 001	国県支出金等返納金 【こども家庭支援課】	3,250							3,250	令和4年度出産・子育て応援交付金（交付率2/3・10/10）について、精算の結果、国に対する返納金が生じたため、追加するもの。 ・国庫返納額：3,250千円
02 01 17 040 001	国県支出金等返納金 【健康づくり課】	52,378							52,378	令和4年度及び5年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金（補助率10/10）について、精算の結果、国に対する返納金が生じたため、追加するもの。 ・国庫返納額：52,378千円
小 計		208,269							208,269	
3 民生費 001 001	職員給与費 【人事課】	81,302	495						80,807	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
03 01 01 070 001	国民健康保険事業特別会計繰出金 【国保年金課】	46							46	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減により、国民健康保険事業特別会計の職員給与費に変更が生じたことから、一般会計からの繰出金を追加するもの。
03 01 01 080 001	介護保険事業特別会計繰出金 【高齢介護課】	3,557							3,557	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減により、介護保険事業特別会計の職員給与費に変更が生じたことから、一般会計からの繰出金を追加するもの。
03 01 01 090 001	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 【国保年金課】	1,958							1,958	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減により、後期高齢者医療事業特別会計の職員給与費に変更が生じたことから、一般会計からの繰出金を追加するもの。

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備考
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源	
3 民生費 03 01 02 020 001	介護給付・訓練等給付費事業費 【障害福祉課】	46,047	41,886	14,449					△ 10,288	受給者証交付者数及び障害サービス事業所数の増加などに伴い、当初の見込みを上回る利用が想定されることに加え、令和6年度の報酬改定により加算項目が増額改定されたことから、当初予算額に不足が見込まれるため、追加するもの。 ・当初予算額：4,114,404千円、決算見込額：4,160,451千円 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4 ※国県支出金の補助対象経費の増額（事業費：＋83,772千円、一般財源：＋27,437千円）を見込む一方で、市単独経費（主に超過負担分）の減額（一般財源：△37,725千円）を見込んだため、差し引きにより一般財源がマイナスとなる。
	【参考】 当初予算額	4,114,404	2,000,003	1,006,495					1,107,906	
	補正後予算額	4,160,451	2,041,889	1,020,944					1,097,618	
03 01 02 020 002	障害者自立支援給付システム運営事業費 【障害福祉課】	2,187	1,092						1,095	国保連が運用している「障害者自立支援給付支払等システム」の機能改善に係る改修に合わせて、連携している市の「障害福祉システム」においても、同一世帯の複数児童に係る請求審査の電子化等の改修を実施するため、システム改修費を追加するもの。 ・システム改修内容 ①同一世帯における複数児童の利用者負担額の上限額管理に係る請求審査の電子化 ②就学前障害児の利用者負担額の無償化に係る認定手続の簡素化 ・負担割合：国 1/2、市 1/2
03 01 02 020 004	身体障害者補装具事業費 【障害福祉課】	13,713	6,856	3,428					3,429	骨格構造義肢や電動車椅子などの給付額の高い補装具の新規購入や更新に係る申請が多いことから、当初予算額に不足が見込まれるため、追加するもの。 ・当初予算額：22,238千円、決算見込額：35,951千円 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4
03 01 02 030 003	日常生活用具給付等事業費 【障害福祉課】	11,250	3,374	1,687					6,189	直腸機能障害者の増加に伴うストマ用装具の給付件数の増加に加え、視覚障害者用拡大読書器などの給付額の高い用具の新規購入に係る申請が多いことから、当初予算額に不足が見込まれるため、追加するもの。 ・当初予算額：33,572千円、決算見込額：41,762千円 ・負担割合：国 30/100、県 15/100、市 55/100
03 01 02 040 004	児童福祉・発達支援給付費事業費 【障害福祉課】	30,686	15,343	7,672					7,671	受給者証交付者数及び障害サービス事業所数の増加などに伴い、当初の見込みを上回る利用が想定されることから、当初予算額に不足が見込まれるため、追加するもの。 ・当初予算額：831,527千円、決算見込額：862,213千円 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4
03 03 02 010 001	生活保護費 【生活援護課】	204,569	153,426						51,143	入院に係る医療費の増加及び介護サービス利用者の増加などにより、医療扶助費及び介護扶助費が、当初の見込みを上回ることが想定されることから、当初予算額に不足が見込まれるため、追加するもの。 ・当初予算額：3,701,388千円、決算見込額：3,905,957千円 ・負担割合（医療扶助及び介護扶助）：国 3/4、市 1/4
03 04 01 010 001	小災害見舞金等支給事業費 【地域共生推進課】	370							370	「秦野市小災害見舞金等支給要綱」の改正に伴い、「災害救助法」の適用を受けた場合でも、他の法令等により現金給付の支援がない場合に限り、見舞金を支給するに当たり、令和6年4月1日以後に発生した災害に遡及して適用することから、当初予算額に不足が見込まれるため、追加するもの。 ・見舞金等支給見込件数：26件（うち台風第10号関係：23件）
小 計		395,685	222,472	27,236					145,977	

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備 考
			国 庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源	
4 衛生費 001 001	職員給与費 【人事課】	△ 121,448							△ 121,448	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
小 計		△ 121,448							△ 121,448	
5 農林費 001 001	職員給与費 【人事課】	3,917							3,917	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
5 農林費 05 01 04 070 001	施設園芸等燃油価格高騰対策事業費 【農業振興課】	5,430							5,430	施設園芸等に必要な燃油価格の高騰が続いていることから、農産物の安定供給及び農業経営の安定化を目的として、施設園芸農業者に対し、燃油経費の負担軽減のための支援をするもの。 ・ 支援内容 ①セーフティネット加入者への補填金（燃油価格の上昇分）の1/4を支援 支援総額 4,704千円 ②セーフティネット加入要件の達成に必要なとなる省エネ資材導入経費の1/4を支援 支援総額 726千円
05 01 04 080 001	畜産業物価高騰対策事業費 【農業振興課】	15,124							15,124	畜産経営に必要な乾牧草の価格高騰が続いていることから、畜産経営の安定化を目的として、畜産農家に対し、飼料費を支援するもの。 ・ 支援内容 乾木草の高騰分（24.5円）の1/2を支援 支援総額 15,124千円
小 計		24,471							24,471	
6 商工費 001 001	職員給与費 【人事課】	33,935							33,935	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
小 計		33,935							33,935	
7 土木費 001 001	職員給与費 【人事課】	3,630							3,630	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
07 04 01 060 001	公共下水道事業会計繰出金 【財政課】	3,033							3,033	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減により、公共下水道事業会計の職員給与費に変更が生じたことから、一般会計からの繰出金を追加するもの。
小 計		6,663							6,663	
8 消防費 001 001	職員給与費 【人事課】	85,629							85,629	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
小 計		85,629							85,629	
9 教育費 001 001	職員給与費 【人事課】	35,770							35,770	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備 考
			国 庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源	
9 教育費 09 02 02 020 003	準要保護児童給食費扶助費 【学校教育課】	4,783							4,783	準要保護家庭の増加に伴い、受給者数が当初の想定を上回る見込みであることから、給食費に係る扶助費に不足が見込まれるため、追加するもの。 ・認定者数（小学校） 当初見込み 801人（当初予算 37,888,000円） 年度末見込み 902人（給付見込み 42,670,856円）
09 02 02 020 004	小学校給食物価高騰支援事業費 【学校教育課】	11,434							11,434	食材料費の高騰が続いており、当初予算で計上した物価高騰相当分（10%）を上回る見込みであることから、小学校で提供している給食の質と量を確保するため、食材料費の物価高騰相当分（5%）を追加するもの。 ・喫食者数（令和6年8月31日時点） 7,940人 ・提供回数（令和6年9月～令和7年3月） 120回 ・高騰相当分 256円/食×5%≒12円 ・補正額 7,940人×120回×12円≒11,434千円
09 02 03 050 001	要保護準要保護児童就学援助費 【学校教育課】	452							452	準要保護家庭の増加に伴い、受給者数が当初の想定を上回る見込みであることから、扶助費に不足が見込まれるため、追加するもの。 ・認定者数（小学校） 当初見込み 801人（当初予算 35,111,000円） 年度末見込み 902人（給付見込み 35,562,342円）
09 03 01 020 002	中学校教育費 【学校教育課】	27,481							27,481	中学校教科書の採択替えに伴い、令和7年度から使用する教師用教科書及び指導書を購入するもの。 ・過年度の教師用教科書等の購入において、契約額が2,000万円以上にもかかわらず、議会の議決を経ずに購入していたため、9月定例会議で追認を受ける事態となった。このことを受け、採択替えに伴う教師用教科書等の購入に関する契約事務を議会の議決を踏まえたスケジュール（3月定例会議への付議を想定）に見直し、令和6年度内で購入契約するため、追加するもの。
09 03 02 020 003	準要保護生徒給食費扶助費 【学校教育課】	5,114							5,114	準要保護家庭の増加に伴い、受給者数が当初の想定を上回る見込みであることから、給食費に係る扶助費に不足が見込まれるため、追加するもの。 ・認定者数（中学校） 当初見込み 482人（当初予算 25,643,000円） 年度末見込み 536人（給付見込み 30,756,780円）
09 03 02 020 004	中学校給食物価高騰支援事業費 【学校教育課】	7,442							7,442	食材料費の高騰が続いており、当初予算で計上した物価高騰相当分（10%）を上回る見込みであることから、中学校で提供している給食の質と量を確保するため、食材料費の物価高騰相当分（5%）を追加するもの。 ・喫食者数（令和6年8月31日時点） 4,228人 ・提供回数（令和6年9月～令和7年3月） 110回 ・高騰相当分 330円/食×5%≒16円 ・補正額 4,228人×110回×16円≒7,442千円
小 計		92,476							92,476	
12 災害復旧費 12 01 01 010 001	農地災害復旧費 【農業振興課】	14,619						1	14,618	令和6年台風第10号に伴う豪雨により崩落した農地（菩提地区）について、農地の復旧を進めるに当たり、国の災害復旧事業を活用し、本市が事業主体となって復旧工事を実施するもの。 ※ 国の災害査定については、12月中旬に受検予定

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備考
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源	
12 災害復旧費 12 01 02 010 001	農道災害復旧費 【農業振興課】	14,674			9,500				5,174	令和6年台風第10号に伴う豪雨により崩落した名古屋大塚農道について、国の災害復旧事業を活用し、復旧工事を実施するもの。 ※ 国の災害査定については、12月中旬に受検予定
12 02 01 010 001	市道災害復旧費 【建設管理課】	40,700	16,515		24,100				85	令和6年台風第10号に伴う豪雨により崩落した市道名古屋42号線及び市道7号線について、国の災害復旧事業を活用し、復旧工事を実施するもの。 ※ 国の災害査定は、11月14日に受検済
小 計		69,993	16,515		33,600			1	19,877	
歳 出 合 計		802,842	238,987	27,236	33,600			1	503,018	

款	事業名	補正額	備考
(歳入) 19 繰入金 19 01 01 01 01	財政調整基金繰入金	39,430	
20 繰越金 20 01 01 01 01	前年度繰越金	463,588	
一般財源分歳入合計		503,018	

2 繰越明許費補正（追加）

款	項	事業名	金額	繰越説明
6 商工費	1 商工費	震生湖周辺整備事業費	96,930千円	太鼓橋架替工事について、地権者との調整に時間を要したことにより、工事開始時期に遅れが生じたことから、年度内での完了が見込めないため
12 災害復旧費	1 農業施設災害復旧費	農地災害復旧費	14,619千円	農地（菩提地区）の災害復旧工事について、年度内での完了が見込めないため
		農道災害復旧費	14,674千円	名古屋大塚農道の災害復旧工事について、年度内での完了が見込めないため
	2 土木施設災害復旧費	市道災害復旧費	40,700千円	市道名古屋42号線及び市道7号線の災害復旧工事について、年度内での完了が見込めないため

3 債務負担行為補正（追加）

事項	期間	限度額	備考
野外彫刻制作委託費	令和6年度 から 令和7年度	10,000千円	令和6年度から令和7年度を制作期間として、秦野丹沢野外彫刻展の入賞者と野外彫刻制作委託契約を締結するため、債務負担行為を設定するもの
里山ふれあいセンター指定管理料	令和6年度 から 令和11年度	36,625千円	令和7年度から令和11年度までの間、指定管理者を指定するため、債務負担行為を設定するもの

4 地方債補正（追加）

起債の目的	限度額
(災害復旧債)	
農業施設災害復旧事業費	9,500千円
土木施設災害復旧事業費	24,100千円

他会計

水道事業会計補正予算(第1号)	16,768千円	職員給与費 その他一般管理費	15,562千円 1,206千円
公共下水道事業会計補正予算(第1号)	16,619千円	職員給与費	16,619千円
国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	46千円	職員給与費	46千円
介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	3,557千円	職員給与費	3,557千円
後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	1,958千円	職員給与費	1,958千円

令和6年度秦野市水道事業会計補正予算（第1号）総括

1 収益の収入及び支出

(1) 収 入 (単位：千円)

項・目	補正額	説 明
2・6 雑収益	1,206	006 その他雑収益 1,206
合 計	1,206	

(款) 水道事業収益 2,958,642 千円 + 1,206 千円 = 2,959,848 千円
 (項) 営業外収益 468,071 千円 + 1,206 千円 = 469,277 千円

(2) 支 出 (単位：千円)

項・目	補正額	説 明
1・1 原水浄水費	2,811	001 職員給与費 2,811
1・2 配水給水費	3,715	001 職員給与費 3,715
1・3 受託工事費	134	001 職員給与費 134
1・4 業務費	2,407	001 職員給与費 2,407
1・5 総係費	5,460	001 職員給与費 4,254
		060 その他一般管理費 1,206
合 計	14,527	

(款) 水道事業費用 2,789,413 千円 + 14,527 千円 = 2,803,940 千円
 (項) 営業費用 2,651,409 千円 + 14,527 千円 = 2,665,936 千円

(款) 資本的支出 1,407,442 千円 + 2,241 千円 = 1,409,683 千円
 (項) 建設改良費 758,826 千円 + 2,241 千円 = 761,067 千円

資本的収支
収入総額 366,029 千円
支出総額 1,409,683 千円
不足額 1,043,654 千円
 (補填財源)

当年度分消費税及
 び地方消費税資本
 的収支調整額 110,303 千円

建設改良積立金 245,103 千円

減債積立金 54,378 千円

過年度分損益勘定
留保資金 633,870 千円

予算規模 3,281,768 千円

2 資本的収入及び支出

(1) 支 出 (単位：千円)

項・目	補正額	説 明
1・1 事務費	2,241	001 職員給与費 2,241
合 計	2,241	

令和6年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第1号）総括

1 収益の収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円)

項・目	補正額	説 明
1・2 雨水処理負担金	3,033	001 雨水処理負担金 3,033
合 計	3,033	

(款) 下水道事業収益	5,238,640 千円 +	3,033 千円 =	5,241,673 千円
(項) 営業収益	2,993,275 千円 +	3,033 千円 =	2,996,308 千円

(2) 支 出

(単位：千円)

項・目	補正額	説 明
1・1 管きょ費	3,525	001 職員給与費（污水） 2,538
		002 職員給与費（雨水） 987
1・3 処理場費	3,397	001 職員給与費（污水） 3,397
1・5 普及促進費	270	001 職員給与費（污水） 270
1・6 業務費	1,340	001 職員給与費（污水） 1,340
1・7 総係費	2,442	001 職員給与費（污水） 396
		002 職員給与費（雨水） 2,046
合 計	10,974	

(款) 下水道事業費用	4,999,865 千円 +	10,974 千円 =	5,010,839 千円
(項) 営業費用	4,562,262 千円 +	10,974 千円 =	4,573,236 千円

(款) 資本の支出	2,729,461 千円 +	5,645 千円 =	2,735,106 千円
(項) 建設改良費	658,253 千円 +	5,645 千円 =	663,898 千円

資本の収支

収入総額	613,447 千円
支出総額	2,735,106 千円
不足額	2,121,659 千円

(補填財源)

当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	49,912 千円
------------------------	-----------

当年度分損益勘定留保資金	1,470,664 千円
--------------	--------------

過年度分損益勘定留保資金	151,811 千円
--------------	------------

減債積立金	449,272 千円
-------	------------

予算規模	5,182,619 千円
------	--------------

2 資本の収入及び支出

(1) 支 出

(単位：千円)

項・目	補正額	説 明
1・1 事務費	5,645	001 職員給与費（污水） 2,070
		002 職員給与費（雨水） 3,575

議案第63号 令和6年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）総括

1 歳入

単位：千円

款・項・目・節	予算額	補正額	計
5 繰入金	1,632,155	46	1,632,201
1 他会計繰入金	1,632,154	46	1,632,200
1 一般会計繰入金	1,632,154	46	1,632,200
1 一般会計繰入金	786,942	46	786,988
歳入合計	16,591,000	46	16,591,046

2 歳出

単位：千円

款・項・目	予算額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務費	328,393	46	328,439				46
1 総務管理費	250,310	46	250,356				46
1 一般管理費	248,680	46	248,726				46
歳出合計	16,591,000	46	16,591,046				46

3 補正理由

人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率の引上げ、並びに人事異動により、国民健康保健事業特別会計の職員給与費に変更が生じたため、総務費を増額し、その財源である一般会計繰入金を増額するもの。

議案第64号 令和6年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）総括

1 歳入

単位：千円

款・項・目・節	予算額	補正額	計
7 繰入金	2,434,552	3,557	2,438,109
1 一般会計繰入金	2,210,572	3,557	2,214,129
4 その他一般会計繰入金	307,365	3,557	310,922
1 職員給与費等繰入金	175,445	3,557	179,002
歳入合計	14,718,374	3,557	14,721,931

2 歳出

単位：千円

款・項・目	予算額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務費	321,058	3,557	324,615				3,557
1 総務管理費	168,919	3,557	172,476				3,557
1 一般管理費	168,919	3,557	172,476				3,557
歳出合計	14,718,374	3,557	14,721,931				3,557

3 補正理由

人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率の引上げ、並びに人事異動により、介護保健事業特別会計の職員給与費に変更が生じたため、総務費を増額し、その財源である一般会計繰入金を増額するもの。

議案第65号 令和6年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）総括

1 歳入

単位：千円

款・項・目・節	予算額	補正額	計
2 繰入金	555,650	1,958	557,608
1 他会計繰入金	555,650	1,958	557,608
1 一般会計繰入金	555,650	1,958	557,608
2 事務費等繰入金	133,829	1,958	135,787
歳入合計	3,239,000	1,958	3,240,958

2 歳出

単位：千円

款・項・目	予算額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務費	114,753	1,958	116,711				1,958
1 総務管理費	86,977	1,958	88,935				1,958
1 一般管理費	86,977	1,958	88,935				1,958
歳出合計	3,239,000	1,958	3,240,958				1,958

3 補正理由

人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率の引上げ、並びに人事異動により、後期高齢者医療事業特別会計の職員給与費に変更が生じたため、総務費を増額し、その財源である一般会計繰入金を増額するもの。

令和6年12月秦野市議会第4回定例会月議会 主なスケジュール

1 本会議・議案審議

日時	内容	対応
1 1月29日(金) 午前9時～	議案審議	【対策会議】 1 日時・場所 1 1月28日(木) 午後1時30分～ 3A会議室 2 発言内容等の聞取り結果の報告 様式に記入し、1 1月27日(水)正午までに総合政策課へメールしてください。 【答弁書の提出】 1 期限 1 1月28日(木) 午後4時 2 提出方法 総合政策課へデータをメールしてください。

2 常任委員会

日時	内容
1 2月3日(火) 午前9時30分～	総務常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算（総務分科会）
1 2月4日(水) 午前9時30分～	文教福祉常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算（文教福祉分科会）
1 2月5日(木) 午前9時30分～	環境都市常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算（環境都市分科会）

3 本会議・一般質問

日時	内容	対応
1 2月9日(月) 午前9時～	一般質問	【対策会議】 1 日時・場所 1 2月4日(水) 文教福祉常任委員会終了後 (予定：午後3時～) 3A会議室 2 発言内容等の聞取り結果の報告 様式に記入し、1 2月2日(月)午後5時までに総合政策課へメールしてください。 【答弁書の提出】 1 期限 (1) 1 2月9日(月)開催分 1 2月5日(木) 午前9時～10時 (2) 1 2月10日(火)、1 2月11日(水)開催分 1 2月6日(金) 午前9時～10時 2 提出方法 紙原稿 8部 を本庁舎4階議会控室へ提出するほか、総合政策課へデータをメールしてください。
1 2月10日(火) 午前9時～		
1 2月11日(水) 午前9時～		